

様式1(主な取組)

活動指標名	派遣児童数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	3,750	3,508	3,796	1,596	619	3,000	20.6%	99,936	大幅遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響により、離島への派遣から、離島と学校とをオンラインでつなぐオンライン体験交流へと変更し、11校619人が交流を実施した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、離島への派遣から、オンライン体験交流へと変更し実施した。 オンライン離島体験に参加した児童は、自然や地元の人々との交流を通じて、離島の重要性に対する理解が深まった。 派遣離島側は、オンライン離島体験コンテンツを開発し、今後ウィズコロナ禍での教育学習に活用することが期待できる。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の核となるコーディネーター育成のため異なる取組を実施している離島の視察や研修等を引き続き実施し、小規模離島においては、コーディネーターの担い手となる人材の発掘を行う。 ・ 現在、法的許可を得ていない宿泊施設は利用していない。育成の観点から違法民泊とならないよう制度の周知や手続きに係る支援を行う。 ・ 令和2年度中に派遣受入した3離島の感染症対策等を他離島に共有し各離島の感染症拡大防止にかかる体制づくりを進める。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童派遣前の年度当初に、コーディネーター育成のための離島サポート会議（オンライン）を実施し、児童派遣行程におけるリスクマネジメントや体験プログラムの造成についてのワークショップを行った他、年度末には、取組の成果や課題など、各受入離島の検証を報告する事業評価会議を実施した。 ・ これまでと同様、受入体制の整備状況の確認を行い、受入に必要とされる届出や登録制度の周知や手続きに係る支援を行った。 ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大状況を注視し、オンライン離島体験コンテンツを開発し、今後ウィズコロナ禍での教育学習に活用することが期待できる。 				

様式1(主な取組)



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・コーディネーターや受入民家の育成が必要であるが、特に小規模離島においては慢性的な人材不足等の課題があり、育成の取り組みが困難な状況にある。

○外部環境の変化

・近年、旅館業法の許可を得ずに実施される、いわゆる違法民泊問題が県内外で生じている。

・新型コロナウイルス感染症の世界的な流行が懸念される。

・多様化する観光ニーズや新たな学習指導要領に示された「体験活動の重視」に対応する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・持続的な受入ができるようコーディネーターの担い手となる人材の発掘が必要である。

・多様化する観光ニーズや新たな学習指導要領に示された「体験活動の重視」に対応するため、引き続き島の資源を活用した体験プログラム開発や既存プログラムにおける学習効果を高める工夫が必要である。

・ウィズコロナ下で小規模離島や病院の無い離島へ派遣するためには、受入離島側は感染症拡大防止にかかる体制を構築する必要がある。また、オンラインでの離島体験や交流などのコンテンツ開発をする必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

・コーディネーター育成のため異なる取組を実施している離島での研修等を引き続き実施し、コーディネーターの担い手となる人材の発掘を行う。

・現在、法的許可を得ていない宿泊施設は利用していない。今後も育成の観点から違法民泊とならないよう制度の周知や手続きに係る支援を行う。

・コロナ禍で派遣受入をした離島の感染症対策等を他離島に共有し、体制づくりを進め、オンラインによる離島体験や交流などのコンテンツ開発に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-才	交流と貢献による離島の新たな振興	施策	① 多様な交流・協力活動の促進
			施策の小項目名	—
主な取組	離島観光・交流促進事業			
対応する主な課題	①離島地域の振興については、「ユイマール精神」に基づき、県民全体で支え合う新たな仕組みを構築していくことが重要であるが、沖縄本島地域の住民の離島地域の認知度や関心は低い状況にあり、多様な交流を通じて相互理解を深めていく必要がある。 ②離島地域では、体験プログラムの開発・改善、民泊等の推進による離島の魅力を生かした着地型観光産業の振興により、交流人口を増大させ、離島地域の活性化を図っていく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県民をモニターツアーの手法を用いて離島へ派遣し、県民が島の歴史や文化、自然とふれ合い、島の住民と交流を重ねることで島への理解を深め、島の活性化を図るとともに、体験プログラムの開発・改善、受入体制の強化など、離島ならではの観光産業の振興につなげる。		3,200名	>	3,000名	>	>
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	企画部地域・離島課 【098-866-2370】					
		沖縄県民の離島への派遣				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	離島観光・交流促進事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
	主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	委託	229,848	194,961	158,000	113,417	74,612	145,000	一括交付金(ソフト)	○R3年度： 離島地域における体験プログラムの開発・改善や人材育成・販売促進施策を行ったほか、沖縄県民約10名を3離島地域へ派遣した。 ○R4年度： 離島地域における体験プログラムの開発・改善や人材育成・販売促進施策を行うとともに、県内外から約2,150名を25離島地域へ派遣する。

様式1(主な取組)

活動指標名	沖縄県民の離島への派遣				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	3,316人	2,981人	1,854人	706	10	1,900	0.5%	74,612	未着手	新型コロナの感染拡大で、長期間派遣ができない状況となったため、自走化支援や安全な派遣に向けた事前のPCR検査体制の構築に取り組んだ。また、モニターツアーの派遣はまん延防止等重点措置の発出等により、ツアーのほとんどが中止となり、3離島地域、10名の派遣となった。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										造成したツアー商品の中には本事業を契機に自走化し、独自でツアーを販売しているものがあり、今年度は昨年度の約10倍となる133ツアーがOTAサイトや旅行会社で販売掲載され、コロナウイルスの影響により派遣人数は僅少となったものの、自走化に向けて取り組む地域が増えている。また、感染症拡大防止対策のため、出発前のPCR検査を必須化し、検査体制を構築するなど、安全なツアー実施に向けた環境が整備された。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 国や県のGOTOトラベル施策など、旅行費用の一部補助を行う事業などとの連携を図り一般の民間ツアーとの競争力確保を図る。 リピーター層のニーズ検証をし、そのニーズに沿った新たなツアープログラムの造成を図る。 魅力ある周知広報の仕方について、有識者を招聘し研修を実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> 国や県等が実施する各旅行喚起施策を踏まえ、開始時期を合わせて募集することなどにより、効果的な集客に向けて取り組んだ。 リピーター層の集客を図るため、各離島事業者と平成28年度以降のアンケート結果を分析するなどし、リピーター獲得に向けたプログラムの造成および周知広報等を行った。 離島事業者に対し、SNSを活用した広報や集客を促進するため、SNSに精通した有識者を招聘し研修を実施し、多くの離島事業者がSNSに興味を示すとともに、実際に活用して情報発信等を実践した。 受入離島との意見交換を行いながら、事業終了後を見据えた自走化の戦略と、計画的な人材育成や販売促進施策に取り組んだ。 				

様式1(主な取組)



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・平成28年度より本事業において、体験型観光商品の開発や人材育成等の支援を行い、ほとんどの離島地域で受入体制が強化されたが、体験プログラムの販売件数は、“大規模離島地域”では伸びているものの“小規模離島地域”では伸びている地域が少なく地域格差が生じている。

・また、県民については、前身事業により離島の認知度向上が図られ、交流人口は増えたものの、離島へ訪れるリピーターの増加にはつながっていない。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症に伴う離島との往来自粛制限の影響により、自走化に向けた体験プログラムの開発・改善など現地での丁寧な指導等が不十分であった。

・また、派遣人数が僅少となり、必要なアンケート数も得られなかったため、新規参加者やリピーター獲得に向けた分析等が困難となった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・小規模離島地域の観光客受入体制に課題があると考えられることから、小規模離島地域を重点的に交流人口の増大に向けた体型整備等に係る支援を行う必要がある。

・県民については、今後はより深く地域に変わる関係人口へ発展させることにより、離島のリピーターの増大を図るとともに、離島・過疎地域の活性化を図る必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

・小規模離島地域における交流人口の増大および関係人口の創出を目的に、離島旅行商品の県外への販路拡大を図るとともに、県内外からの小規模離島地域に対する理解促進と島の活性化を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	体験プログラム造成にかかる参画事業者数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	127	158	150	100.0%	54,887	順調	16市町村22離島でオンライン体験プログラムの造成支援を実施し、158事業者が参画した。
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> ITスキルが低い離島事業者に対するマンツーマン指導 離島の特産品を活用した体験プログラムの開発によるセット販売や、特産品メーカーとのタイアップによるPRを行う。 新規事業者の開拓に向けR2に事業者登録が無い離島における事業者説明会や、他島での先行事例の紹介などの研修会を実施。 								<ul style="list-style-type: none"> 新規事業者の開拓に向けて、事業者登録のない離島で、事業者説明会や他島での先行事例の紹介を行ったところ、R3年度より4市町村6離島で新たに事業者が参画した。 人材育成をしていく中で、機器の操作等の初期段階から苦慮している離島住民が多い傾向にあったため、ハンズオン支援での丁寧な指導を行ったところ、参画事業者158者のうち商品を販売サイトへ掲載できた事業者は100者となった。残りの事業者については、引き続き、本事業で作成したマニュアル等を参考にしたり、マニュアルを設置している観光協会等の協力を得ながら販売掲載に取り組む。 		

様式1(主な取組)



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・掲載販売および販売促進支援をしていく中で、オンライン体験だけでなくSNSやWebサイト等のデジタル媒体を活用した情報発信力が弱い事業者が想定以上に多かった。

○外部環境の変化

・コロナウイルスの感染状況が収束傾向に転じるとともに、オンライン体験の売れ行きが低下した。また、参画事業者もリアル体験プログラムの集客等で忙しくなり、オンライン体験の造成に対応できないことがあった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ITスキルが低い離島事業者に対してはハンズオン支援による丁寧な指導が必要。
- ・アフターコロナ後のオンライン体験プログラム等のニーズを鑑みながら、オンライン体験以外のデジタル媒体を活用した情報発信力を身につけてもらう必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・本事業で作成したマニュアルを各離島の観光協会に設置し、今後新たにデジタル媒体を活用した広報や販売掲載をするためのアドバイスをしてもらうよう働きかけ、事業終了後も各離島内で販売促進のための広報支援等ができる体制を構築する。
- ・オンライン体験等をはじめとする離島事業者のデジタル媒体を活用した情報発信力の向上を図るとともに、県や市町村等が実施するイベント等の参画を促し、収益力の強化を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	モニターツアー参加者数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B						
	—	—	—	—	38人	30人	100.0%	13,859	順調	オンラインとリアルを併用し、久米島町・多良間村・国頭村で地域交流型ワーケーションモニターツアーを計4回開催した。			
活動指標名					R3年度					実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度									
活動指標名					R3年度			実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度									
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和3年度 of 取組改善案						反映状況							
						<ul style="list-style-type: none"> 全国的にワーケーション促進に取り組む地域が増えているなか、沖縄県内の離島で実施する意義を伝えるため、地域コーディネーター（ワーケーション実施時の現地案内人）によるオンライン説明会を開催するなど、離島・過疎地域ならではのワーケーションの魅力を発信した。 							



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・地域課題等に触れる地域交流型ワーケーションを活用して関係人口を創出するための取組を実証した結果、余暇型のワーケーションでなくても一定数集客できることから、他地域への展開を図っていく必要がある。

○外部環境の変化

・参加者は個人事業主等がほとんどであったことから、ワーケーションが社内制度として整備されていないことなどが考えられるが、今後拡大が期待される分野でもある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・関係人口を創出するための取り組みモデルとして実施地域を拡大し横展開を図るとともに、沖縄の離島・過疎地域ならではのワーケーションとして積極的に情報発信を行う。

4 取組の改善案 (Action)

・地域づくり施策に積極的に取り組む市町村と連携してツアー地域の拡大を図る。また、ツアー以外でも地域との繋がりを持てるように専用サイトを構築し情報発信を強化する。